

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング
【英訳名】	Japan Tissue Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 秋山 雅孝
【本店の所在の場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 原 俊之
【最寄りの連絡場所】	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1
【電話番号】	0533(66)2020（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営管理本部長 原 俊之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期累計期間	第22期 第2四半期累計期間	第21期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(千円)	1,023,228	983,432	2,357,918
経常損失( )	(千円)	418,086	269,058	339,631
四半期(当期)純損失( )	(千円)	415,276	271,106	333,248
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	4,958,763	4,958,763	4,958,763
発行済株式総数	(株)	40,610,200	40,610,200	40,610,200
純資産額	(千円)	7,836,138	7,647,017	7,918,123
総資産額	(千円)	8,526,026	8,268,774	8,751,972
1株当たり四半期(当期) 純損失( )	(円)	10.23	6.68	8.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	91.9	92.5	90.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	379,539	60,684	396,110
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,997	240,725	27,636
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,853	2,228	5,732
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	1,925,417	2,207,414	2,029,601

回次		第21期 第2四半期会計期間	第22期 第2四半期会計期間
会計期間		自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	0.61	2.13

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

なお、2018年12月28日付で厚生労働省より承認を取得したジェイスの表皮水疱症への適応拡大について、2019年7月1日付で保険収載されました。当社は拠点となる医療機関での使用環境の整備を進めており、早期に受注に結びつけるとともに、学会や患者交流会等での情報共有を通じて認知度を向上させ、表皮水疱症治療の新たな選択肢としてジェイスの普及を目指します。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、人手不足を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、消費増税を控えた駆け込み需要もあり個人消費は堅調に推移。中国などアジア向け輸出が弱含むも企業収益は高水準を維持し、国内景気は緩やかな回復が続きました。一方で、米中貿易摩擦の激化や、米国での約10年半ぶりの利下げ決定、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題などの影響により、世界景気が勢いを欠き、先行き不透明感が強い状況で推移しました。

再生医療・細胞治療分野では、がん免疫療法として注目を集めているCAR-T細胞治療薬（ノバルティスファーマ 販売名：キムリア）が2019年5月に1回3,349万円という価格で保険収載されました。「オブジーボ」に続き高額ながん治療薬の登場が相次いでいることから、医療保険財源を圧迫するとの懸念が高まっています。また、慢性動脈閉そく症による皮膚潰瘍治療を目的とした再生医療等製品（アンジェス 販売名：コラテジェン）が、同年8月にわが国初の遺伝子治療薬として保険収載され、1回60万円という価格になりました。一方、表皮水疱症を対象（適応拡大）とするヒト（同種）骨髄由来間葉系幹細胞（JCRファーマ 販売名：テムセル）と、悪性黒色腫（メラノーマ）を対象とする腫瘍溶解性ウイルス（タカラバイオ 開発名：C-REV）は、9月に相次いで承認申請が取り下げられました。

このような状況の下、財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期会計期間末の総資産は、売掛金の減少及び助成金対象費用が確定精算したことによるその他流動資産の減少等により前期末比483,197千円減の8,268,774千円となりました。負債は、仕入債務の減少及び助成金に係る仮受金の確定精算等により前期末比212,091千円減の621,757千円となりました。純資産は、利益剰余金の減少により前期末比271,106千円減の7,647,017千円となり、自己資本比率は92.5%となりました。

#### b. 経営成績

当第2四半期累計期間における売上高は、再生医療受託事業及び研究開発支援事業の売上が増加したものの再生医療製品事業の売上減少により、983,432千円（前年同期比3.9%減）となりました。営業損失は271,801千円（前年同期は423,101千円の営業損失）となり、自家CAR-T細胞治療導入のための一時金等の支払いがあった前年同期と比べ改善しました。経常損失は269,058千円（前年同期は418,086千円の経常損失）となり、四半期純損失は271,106千円（前年同期は415,276千円の四半期純損失）となりました。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、前年同期比較については、前年同四半期累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

再生医療製品事業の売上高は、615,851千円（前年同期比8.1%減）となり、自家培養軟骨ジャックの適応拡大に伴う開発費用が増加したことによりセグメント利益は21,073千円（前年同期比84.9%減）となりました。

再生医療受託事業の売上高は、303,325千円（前年同期比1.9%増）となり、セグメント利益は64,096千円（前年同期比13.5%減）となりました。

研究開発支援事業の売上高は、64,255千円（前年同期比15.5%増）となり、セグメント利益は2,510千円（前年同期比63.0%増）となりました。

各セグメントにおける概況、及び新規パイプライン開発に関する特記事項は、以下のとおりです（内は当四半期累計期間における主な成果です）。

#### [再生医療製品事業]

当社は再生医療製品事業として自家培養表皮ジェイス及び自家培養軟骨ジャックの製造販売を進めました。

##### ・自家培養表皮ジェイス

自家培養表皮ジェイスは、2009年1月に保険収載された我が国初の再生医療等製品であり、重症熱傷、先天性巨大色素性母斑及び先天性表皮水疱症（栄養障害型と接合部型）を適応対象としています。ジェイスの保険適用に関しては、2018年4月以降、保険算定に関する留意事項が変更となり、熱傷治療において、患者様あたり一連につき40枚の保険算定限度が、医学的に必要がある場合に限り50枚の算定限度まで引き上げられました。

当第2四半期累計期間におけるジェイスの売上は、423,119千円（前年同期比11.3%減）となりました。7月に保険収載された表皮水疱症向けは順調に立上げの準備が整い、受注を獲得しました。しかし、重症熱傷向けは前年同期ほぼ横ばいに留まり、また先天性巨大色素性母斑向けは待機患者への治療が一巡した影響が想定以上に大きく、ジェイス売上全体としては前年同期に比べ減少しました。

当社は今後も、重症熱傷向けでは重点施設に対する個別営業活動の強化、母斑向けでは引き続き、エビデンス強化等により受注拡大を図ります。また、ジェイスの表皮水疱症への適応拡大においては、引き続き、学会や患者交流会等での情報提供を通じて認知度向上を図り、速やかな普及に努めます。

#### ・自家培養軟骨ジャック

自家培養軟骨ジャックは、2013年4月から保険収載された我が国第2号の再生医療等製品であり、適応対象は膝関節における外傷性軟骨欠損症又は離断性骨軟骨炎（変形性膝関節症を除く）です。

当第2四半期累計期間におけるジャックの売上は、192,731千円（前年同期比0.1%減）となり、前年同期と比べ横ばいとなりました。2019年1月に承認を取得した、患者自身の骨膜に代わってコラーゲン膜を使用する仕様変更については、ジャックを使用している医師からは、患者の負担軽減・手術時間の短縮といった点で好評を得ている一方、ジャックの使用実績がない施設に対しては十分に訴求できませんでした。

当社は、本変更によるメリットを訴求するため臨床データなど充実したエビデンスを揃えるとともに、富士フィルムの3次元画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を活用した膝診断との相乗効果も追求し、リピーターの増加及び新規施設の開拓を進め、受注拡大に繋げていきます。また、外傷等に起因する二次性の変形性膝関節症を対象とする治験も実施中であり、ジャックの市場拡大に努めてまいります。

#### [再生医療受託事業]

当社は再生医療受託事業において、再生医療等製品の受託開発及びコンサルティング・特定細胞加工物製造受託を積極的に進めました。

#### ・再生医療等製品の受託開発

当社は、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品の承認を目的として臨床研究を実施するアカデミアや、医師主導治験を実施する医療機関、再生医療等製品の開発を行っている企業を対象に、再生医療等製品に特化した開発製造受託（CDMO）サービス・開発業務受託（CRO）サービスを提供しています。自社製品の開発、製造販売で培った薬事開発、規制当局対応のノウハウ、GCTP適合の製造設備等の豊富かつ一貫した経験を生かし、細胞種（体細胞・幹細胞・iPS細胞）や製品形態を問わず、シーズの開発段階から実用化後までトータルかつシームレスに支援しています。

#### ・コンサルティング・特定細胞加工物製造受託

当社は、再生医療等安全性確保法のもと、再生医療の提供機関に対するコンサルティングならびに特定細胞加工物製造受託サービスを提供しています。コンサルティングサービスでは、再生医療等提供計画の作成・細胞加工施設の運営体制の構築等、臨床研究・治療提供のために必要な行政手続きを支援しています。特定細胞加工物製造受託では、厚生労働省より許可を得た当社の細胞加工施設で特定細胞加工物の製造を受託しています。

当第2四半期累計期間における再生医療受託事業の売上は、303,325千円（前年同期比1.9%増）となりました。業務の開始や遂行に想定以上の時間を要し、売上計上のタイミングが予定より遅れる案件もあり、前年同期に比べ売上は微増となりました。

当社は、引き続き、独自に受託した案件を確実に進めることに加え、富士フィルムが出資する再生医療ベンチャーより再生医療製品のプロセス開発や薬事コンサルティングを受託することで事業の拡大を目指していきます。

なお、2019年3月に製造販売承認申請を行った自家培養角膜上皮（開発名：EYE-01M）については、承認申請に対する当局からの照会事項に鋭意対応しています。また自家培養口腔粘膜上皮（開発名：COMET）については、製造販売承認申請に向けた準備を進めています。

## [研究開発支援事業]

当社は研究開発支援事業において、自社製品の開発で蓄積した高度な培養技術を応用した研究用ヒト培養組織の製造販売を進めました。

## ・ラボサイトシリーズ

研究用ヒト培養組織ラボサイトシリーズは、動物実験を代替する試薬です。日用品、医薬品、化粧品、化学品メーカーなど、化学物質を扱う企業向けに提案、販売しています。

当第2四半期累計期間における研究開発支援事業の売上は、64,255千円（前年同期比15.5%増）となりました。国内外の化粧品・化学品メーカー等への営業活動の結果、前年に比べ売上が増加しました。経済協力開発機構（OECD）のテストガイドラインには、ラボサイト角膜モデル24を用いた眼刺激性試験法、エピ・モデル24を用いた皮膚刺激性試験法が標準法の一つとして収載されていますが、2019年6月には、エピ・モデル24を用いた皮膚腐食性試験法も新たに収載されました。その成果を生かし、当社は、ラボサイトシリーズがより信頼性の高い動物実験代替材料として活用できることを訴求し、さらなる売上拡大を目指します。

また当社は、2019年9月、富士フィルムの新製品：ヒトiPS細胞由来腸管上皮細胞「F-hiSIEC™（エフ・ハイシーク）」の製造と販売を開始しました。iPS細胞を使った薬物の吸収性を高精度に評価できる画期的な創薬支援ツールとして提供し、事業の拡大を図ります。

## [新規パイプラインの開発]

当社は、今後の成長を加速させるため、新たなパイプラインの開発に積極的に取り組んでいます。

当第2四半期累計期間における特記事項は以下のとおりです。

- CD19陽性の急性リンパ性白血病（Acute Lymphoblastic Leukemia）を対象とした自家CAR-T細胞治療の開発においては、2019年9月に「piggyBacトランスポゾンベクターを用いた自家CD19CAR-T療法の企業治験開始に向けた研究開発」（ウイルスベクターを用いない新技術による国産のCAR-T細胞製剤の開発）に対して日本医療研究開発機構（AMED）から補助金を獲得し、開発を進めています。
- 尋常性白斑及びまだら症といった安定期の白斑の治療を目的とするメラノサイト（色素細胞）を保持した自家培養表皮（開発名：ACE02）については、引き続き治験を実施しています。ACE02を通じて、皮膚科領域へ展開し、従来から取り組んでいる形成外科・整形外科領域からの事業拡大を目指しています。
- 我が国で初となる他人の皮膚組織を原材料としたレディメイド（事前に製造・保存しておき、必要な時に遅滞なく使用することができる）製品の実現を目指しており、2018年10月よりAMEDの委託事業（国家プロジェクト）として「同種培養表皮の開発」及び「産業利用を目的とした同種細胞の安定供給体制の構築」に関する2案件を進めています。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期会計期間末に比べて281,996千円増加し、2,207,414千円となりました。当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は60,684千円（前年同四半期は379,539千円の使用）となりました。前年同四半期累計期間との差異が生じた主な要因は、税引前四半期純損失及び売上債権の減少によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は240,725千円（前年同四半期は95,997千円の使用）となりました。前年同四半期累計期間との差異が生じた主な要因は、定期預金の払戻及び預入による結果、収入が増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,228千円（前年同四半期は2,853千円の使用）となりました。前年同四半期累計期間との差異が生じた主な要因は、リース債務の返済額の減少によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、187,998千円であります。なお、研究開発費の金額は助成金の対象となる費用(38,861千円)控除後の金額であります。

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	40,610,200	40,610,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	40,610,200	40,610,200		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	40,610,200	-	4,958,763	-	2,788,763



## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士フイルム株式会社	東京都港区西麻布2丁目26-30	18,700,000	46.04
株式会社ニデック	愛知県蒲郡市拾石町前浜34-14	4,227,200	10.40
富士フイルム富山化学株式会社	東京都中央区京橋2丁目14-1	1,658,400	4.08
前田陽子	東京都練馬区	342,400	0.84
五味大輔	長野県松本市	296,600	0.73
小澤洋介	愛知県蒲郡市	292,000	0.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	276,100	0.67
ガステックサービス株式会社	愛知県豊橋市駅前大通1丁目55番地サウ タワー	200,000	0.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	174,900	0.43
J-T E C従業員持株会	愛知県蒲郡市三谷北通6丁目209番地の1	170,000	0.41
計	-	26,337,600	64.85

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,602,600	406,026	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	40,610,200	-	-
総株主の議決権	-	406,026	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジャパン・ティッ シュ・エンジニアリング	愛知県蒲郡市三谷北通6丁 目209番地の1	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 2019年9月30日現在における当社の所有自己株式数は、216株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,929,601	5,807,414
受取手形及び売掛金	733,806	450,962
製品	124	2,652
仕掛品	29,422	39,304
原材料及び貯蔵品	116,727	129,902
その他	214,520	131,685
流動資産合計	7,024,202	6,561,922
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	915,788	888,675
土地	582,770	582,770
その他(純額)	153,334	163,510
有形固定資産合計	1,651,892	1,634,956
無形固定資産	18,577	13,007
投資その他の資産	57,261	58,864
固定資産合計	1,727,731	1,706,828
繰延資産	38	23
資産合計	8,751,972	8,268,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,415	70,135
未払法人税等	22,043	23,869
賞与引当金	118,558	128,445
役員賞与引当金	5,153	2,135
その他	559,731	360,003
流動負債合計	795,902	584,589
固定負債		
役員退職慰労引当金	34,900	34,900
その他	3,046	2,268
固定負債合計	37,946	37,168
負債合計	833,849	621,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,958,763	4,958,763
資本剰余金	2,788,763	2,788,763
利益剰余金	170,883	100,222
自己株式	287	287
株主資本合計	7,918,123	7,647,017
純資産合計	7,918,123	7,647,017
負債純資産合計	8,751,972	8,268,774

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,023,228	983,432
売上原価	467,666	530,480
売上総利益	555,561	452,952
販売費及び一般管理費	978,663	724,753
営業損失( )	423,101	271,801
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,949	1,759
還付消費税等	1,318	-
その他	2,017	1,020
営業外収益合計	5,285	2,780
営業外費用		
株式交付費償却	35	14
為替差損	184	4
固定資産除却損	9	18
その他	40	-
営業外費用合計	270	36
経常損失( )	418,086	269,058
税引前四半期純損失( )	418,086	269,058
法人税、住民税及び事業税	191	2,172
法人税等調整額	3,001	124
法人税等合計	2,810	2,048
四半期純損失( )	415,276	271,106

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	418,086	269,058
減価償却費	57,323	63,055
賞与引当金の増減額( は減少)	38,792	9,887
役員賞与引当金の増減額( は減少)	2,257	3,017
受取利息及び受取配当金	1,949	1,759
売上債権の増減額( は増加)	51,304	282,843
たな卸資産の増減額( は増加)	34,973	25,585
仕入債務の増減額( は減少)	37,423	20,280
未払金の増減額( は減少)	52,055	87,299
未払消費税等の増減額( は減少)	2,790	25,841
その他	45,899	45,649
小計	373,168	71,022
利息及び配当金の受取額	4,291	1,776
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	10,662	8,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	379,539	60,684
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,000,000	1,700,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,808	54,673
無形固定資産の取得による支出	325	4,744
その他	867	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,997	240,725
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	2,837	2,228
自己株式の取得による支出	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,853	2,228
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	478,390	177,812
現金及び現金同等物の期首残高	2,403,808	2,029,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,925,417	2,207,414

## 【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	196,837千円	194,289千円
賞与引当金繰入額	57,772	52,422
研究開発費	459,906	187,998

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,825,417千円	5,807,414千円
長期預金	200,000	-
預入期間が3か月を超える定期預金	4,100,000	3,600,000
現金及び現金同等物	1,925,417	2,207,414

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	合計 (注)2
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	669,960	297,651	55,615	1,023,228	-	1,023,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	669,960	297,651	55,615	1,023,228	-	1,023,228
セグメント利益又はセグメント 損失( )	139,303	74,083	1,540	214,926	638,028	423,101

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	再生医療 製品事業	再生医療 受託事業	研究開発 支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	615,851	303,325	64,255	983,432	-	983,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	615,851	303,325	64,255	983,432	-	983,432
セグメント利益又はセグメント 損失( )	21,073	64,096	2,510	87,679	359,481	271,801

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規開発費用、一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、機器の使用形態が多様化してきたため、より詳細な配賦基準を策定し配賦することとしました。これは事業の実態を適切に反映させ、セグメントの損益情報をより適正に開示するために行ったものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、当第2四半期累計期間の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	10円23銭	6円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失( ) (千円)	415,276	271,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( ) (千円)	415,276	271,106
普通株式の期中平均株式数 (株)	40,610,027	40,609,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 佑介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。